

1. 事業の背景と実施内容

平成 28 年度から続く本事業では、IT 業界の長時間労働及び働き方改革に関する実態調査を行うとともに、長時間労働対策や働き方の推進に資するハンドブックの作成及び業界への周知、また、IT 企業へのコンサルティングを通じた好事例の創出等の取組を団体と連携して進めてきた。

第 4 次産業革命とも称される DX の時代で、IT 関連市場は急速に成長しており、今後も市場規模の拡大が見込まれる一方、我が国の労働市場における IT 人材の需要も、中長期的に高まっていくことが予想されている。

また、2020 年から続く新型コロナウイルス感染症は、IT 業界の働き方にも大きな影響を及ぼした。人と人との接触や行動の制限を余儀なくされる中、テレワークをはじめとする感染症を踏まえた暮らしや働き方、事業活動が定着し、このような働き方の変化は不可逆的であると考えられる。

これらを踏まえ、今年度の本事業では、本事業開始後の IT 業界の働き方改革の進展状況を検証するとともに、働き方改革推進支援策等について検討するため、IT 業界団体、学識経験者、経営者団体、労働組合、経済産業省及び厚生労働省で構成する検討委員会を設置し、これからの IT 業界全体の働き方モデルについて、検討を行った。

具体的には、IT エンジニアのワーク・エンゲージメント(Work Engagement (以下、WE))の実態を把握し、WE を高めるための働き方を検討するために、WE と、創造的協働(Creative Collaboration (以下、CC))に焦点を当てたアンケート調査とインタビュー調査を行い、WE、CC の向上に効果的と思われる施策を「IT 業界における働き方改革-ワーク・エンゲージメントと創造的協働を高める 10 の提言-」として取りまとめた。

また、地域の特性・実情を踏まえた働き方改革を推進するため、宮城県・熊本県で学識経験者、受発注者、業界団体等からなるワーキンググループを設置し、地域として目指す働き方の実現に向けて、活動を行ったところである。

IT 業界の働き方改革の焦点が“長時間労働の削減”から“ワクワク感に満ちた働き方の実現”に移るなか、優秀な IT 人材を輩出し、活躍する場を創ることがこれまで以上に重要となるが、本事業の成果が一助となれば幸いである。

本報告書を取りまとめるにあたり、本事業の企画分析を行っていただいた、一般社団法人情報サービス産業協会の方々、成果物を取りまとめていただいた学識経験者の方々、企業ヒアリング等にご協力いただいた PwC コンサルティング合同会社の方々、関係企業の方々に厚く御礼申し上げます。